

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。第1号議案、2020年度一般会計予算に反対する立場から、討論を行います。

いま、県民の暮らしと営業、地域経済は、新型コロナウイルスの世界的大流行による、先の見えない危機的状況に直面しています。新年度予算には、一部を除いて、コロナ対策は盛り込まれておらず、議決前から補正予算編成が求められていますが、それ以前の問題として、消費税増税や台風災害で痛めつけられた県民の家計を応援する施策があまりにも不十分です。

総務省の家計調査によると、昨年10月の実質家計消費は、前年同月比、マイナス5.1%となり、8%に増税した2014年4月を上回る落ち込みでした。政府がばらまいたキャッシュレス決済のポイント還元なども効果がなく、消費税増税の失政が明らかです。

歳入について、県税収入の見込みは、前年比マイナス1.6%、40億円減の8,374億円で、急激な景気悪化により、さらなる減収は避けられず、消費税5%への減税など、暮らしと営業を守る緊急対策が急がれます。

森づくり県民税は、森林環境譲与税を活用した事業との整理が課題となっていました。重複を整理した試算では、200円減額が可能とのことでしたが、県民1人700円の税額は維持されました。昨年10月に県が実施した県民意識調査によると、2つの税を活用した森林整備について、6割の県民が「必要だと思うが税負担は少ないほうがいい」と回答しており、調査結果を尊重すべきです。森づくり県民税の税額引き下げを求めます。

歳出については、河川改修や中小企業のグループ補助金など台風災害からの復旧・復興のための予算に反対するものではありません。小学校6学年の35人学級の実施なども歓迎します。しかし、日本共産党が要望した県版被災者生活再建支援制度の拡充や、国保税など社会保障の負担軽減、子ども医療費助成制度の対象年齢拡大、学校給食費の助成など、家計を応援する施策は取り入れられませんでした。

一方、必要のない思川開発南摩ダム、408号バイパスなどの大型開発や、芳賀・宇都宮LRT整備関連の補助金6億3千万円と交通安全施設整備費約7千万円、あわせて約7億円が計上されたことは、容認できません。LRTの予算に関して、予算特別委員会の質疑で、民主市民クラブから、民間調査会社による宇都宮市民へのアンケート調査の結果が紹介されました。LRTに賛成が25.8%、反対が49.8%とのことで、5割に達する市民がLRT反対との意向を示したことは重要です。着工してなお、市民の理解と納得が得られない事業であることの証明だと考えます。民意なきLRT事業に財政的支援を行うことは、断じて認められません。

さらに、コロナ感染症対策で病床の確保が叫ばれている中、地域医療構想の実現に向けた医療機関の再編統合を促進する助成費等が計上されたことは看過できません。

新年度予算は、国、安倍政権による公的サービスの産業化路線等の基本方針に忠実に編成されており、PFI事業や民間委託の推進、水道の広域化などを着実に推進する予算です。台風災害への対応で、公務員不足が明確になりましたが、会計年度任用職員など、先の見えない不安定な働き方を公務の場で増やすことは大問題です。国いいなりでは、地方に山積する課題解決の展望が見えてきません。外需やインバウンドに期待できなくなるなかで、内需拡大と家計、中小企業支援に集中した予算と施策で、県民の暮らし、営業を守ることを強く求め、反対討論といたします。

以上